

平成 20 年 度

一 般 会 計 歳 出

2 歳 出

(1) 議
会
費

(1) 議 会 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 93.0 %
	円 5,914,189,000	円 5,503,144,398	円 0	円 411,044,602	〔決算書 6 頁〕 〔事項別明細書 102 頁〕

執 行 概 要 説 明

都議会に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 議会運営に要した経費 議員の報酬、政務調査費等	3,511,534,000 円	3,328,596,398 円	182,937,602 円	94.8 %
(2) 議会事務に要した経費 職員費及び都議会広報、議事事務、調査事務、管理事務	2,402,655,000	2,174,548,000	228,107,000	90.5

不 用 額 説 明

1 経費節約	40,720,494 円
2 落札差金	4,633,628
3 職員費の実績による残	38,884,422
4 議員欠員による残	61,320,182
5 その他実績による残	265,485,876
計	411,044,602

(2) 総務費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 91.3 %
	円 218,546,198,000	円 199,445,486,465	円 0	円 19,100,711,535	〔決算書 6 頁〕 〔事項別明細書 106 頁〕
執行概要説明					
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	
1 総務管理事務等に要した経費	29,241,086,000 円	26,573,377,881 円	2,667,708,119 円	90.9 %	
(1) 総務管理事務に要した経費	18,747,086,000	17,451,304,307	1,295,781,693	93.1	
職員費及び管理費					
(2) 財務管理事務に要した経費	3,761,202,000	3,347,814,656	413,387,344	89.0	
職員費及び管理費、庁有車維持運営等					
(3) 職員の研修に要した経費	875,450,000	802,185,143	73,264,857	91.6	
(4) 職員の福利厚生に要した経費	5,432,317,000	4,600,665,683	831,651,317	84.7	
健康保険料及び厚生年金保険料等、職員住宅の維持管理、福利厚生施設等建物維持管理、職員の健康管理等					
(5) 人権対策事業に要した経費	425,031,000	371,408,092	53,622,908	87.4	
2 知事本局の事務に要した経費	16,687,680,000	16,339,012,212	348,667,788	97.9	
職員費及び管理費、都市外交の推進、政策の立案、重要施策の審議及び総合調整、アジア大都市ネットワーク21、政府・全国知事会等との連絡等					
3 青少年・治安対策本部等の事務に要した経費	2,341,602,000	1,690,765,925	650,836,075	72.2	
職員費及び管理費、青少年育成総合対策の推進、治安対策の推進、交通安全対策・集中的な渋滞対策等					
4 東京オリンピック・パラリンピック招致本部の事務に要した経費	6,522,000,000	5,893,611,270	628,388,730	90.4	
職員費及び管理費、オリンピック招致事業、オリンピックムーブメントの推進、東京オリンピック招致委員会事業費補助					
5 区市町村行財政の連絡調整及び振興に要した経費	81,458,623,000	79,236,892,138	2,221,730,862	97.3	
(1) 管理事務に要した経費	4,209,307,000	3,985,830,511	223,476,489	94.7	
職員費及び管理費					
(2) 支庁管理事務に要した経費	1,245,547,000	1,092,313,007	153,233,993	87.7	

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(3) 区市町村振興のための財政補完等に要した経費	75,769,875,000 円	74,052,448,032 円	1,717,426,968 円	97.7 %
市町村総合交付金、特別区都市計画交付金、特別区事務処理特例交付金、区市町村振興基金繰出、市町村振興宝くじ交付金、(財)東京都島しょ振興公社貸付、離島体験滞在交流促進事業等				
(4) 国体及び障害者スポーツ大会開催準備に要した経費	233,894,000	106,300,588	127,593,412	45.4
6 選挙管理委員会及び同事務局の運営並びに選挙等に要した経費	424,263,000	370,070,626	54,192,374	87.2
(1) 委員会の運営に要した経費	22,790,000	22,329,621	460,379	98.0
委員の報酬及び管理費				
(2) 事務局の運営に要した経費	379,264,000	343,714,745	35,549,255	90.6
職員費及び管理費				
(3) 海区漁業調整委員会委員選挙に要した経費	22,209,000	4,026,260	18,182,740	18.1
7 防災対策に要した経費	6,522,260,000	6,115,201,586	407,058,414	93.8
(1) 防災指導に要した経費	6,521,260,000	6,115,201,586	406,058,414	93.8
職員費及び管理費、災害応急対策、応急給水槽維持管理等、防災企画・調査研究、地域防災拠点の整備等				
(2) 防災諸費に要した経費	1,000,000	0	1,000,000	0
8 統計調査に要した経費	2,939,636,000	2,414,646,269	524,989,731	82.1
(1) 管理事務に要した経費	1,264,596,000	1,200,577,453	64,018,547	94.9
職員費及び管理費				
(2) 人口統計調査に要した経費	1,008,934,000	762,114,445	246,819,555	75.5
(3) 商工統計調査に要した経費	334,521,000	241,411,102	93,109,898	72.2
(4) 経済統計調査に要した経費	331,585,000	210,543,269	121,041,731	63.5
9 会計管理事務に要した経費	18,633,634,000	12,250,391,171	6,383,242,829	65.7
(1) 管理事務に要した経費	2,354,257,000	2,127,304,355	226,952,645	90.4
職員費及び管理費、財務会計システム運用経費、用品システムの管理・運用経費等				
(2) 公金取扱いに要した経費	530,000,000	360,333,179	169,666,821	68.0
公金収納・支払口座振替手数料その他公金取扱手数料				

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(3) 積立金に要した経費	15,749,377,000 円	9,762,753,637 円	5,986,623,363 円	62.0 %
財政調整基金等の運用により生じた利子等の積立				
10 人事委員会及び同事務局の運営 に要した経費	888,559,000	840,055,416	48,503,584	94.5
(1) 委員会の運営に要した経費	17,297,000	14,469,557	2,827,443	83.7
委員の報酬及び委員会事務費				
(2) 事務局の運営に要した経費	871,262,000	825,585,859	45,676,141	94.8
職員費及び管理費				
11 監査委員及び監査事務局の運営 に要した経費	949,325,000	925,014,512	24,310,488	97.4
(1) 委員会の運営に要した経費	37,598,000	36,696,446	901,554	97.6
委員の報酬及び管理費等				
(2) 事務局の運営に要した経費	911,727,000	888,318,066	23,408,934	97.4
職員費及び管理費				
12 庁舎の維持補修等に要した経費	10,315,999,000	8,885,729,663	1,430,269,337	86.1
(1) 管理事務に要した経費	1,456,999,000	1,423,708,575	33,290,425	97.7
職員費				
(2) 本庁舎の営繕関係費に要した 経費	8,859,000,000	7,462,021,088	1,396,978,912	84.2
庁舎維持補修事務、建築保全事務、本庁舎の整備保全等				
13 退職手当及び年金に要した経費	41,621,531,000	37,910,717,796	3,710,813,204	91.1
(1) 恩給及び事務費	820,474,000	794,062,886	26,411,114	96.8
(2) 退職手当及び事務費	40,801,057,000	37,116,654,910	3,684,402,090	91.0
不 用 額 説 明				
1 経費節約			58,208,800 円	
2 落札差金			1,314,760,229	
3 職員費の実績による残			394,840,462	
4 基金の運用利率の変動等による残			5,986,623,363	
5 退職手当の実績による残			3,684,298,649	
6 オリンピック招致事業の実績による残			497,188,819	

7 国庫内示減による残	412,893,000 円
8 集中的な渋滞対策の実績による残	354,524,436
9 収納手数料の取扱件数の実績減による残	146,176,383
10 重要施策の審議及び総合調整の実績による残	136,042,310
11 オリンピックムーブメントの推進の実績による残	112,276,716
12 財務会計システム運用経費の実績による残	96,621,875
13 規模減による残	94,861,568
14 治安対策の推進の実績による残	72,078,169
15 青少年育成総合対策の推進の実績による残	42,563,160
16 試験実施の実績による残	34,199,751
17 交通安全対策の実績による残	27,011,314
18 恩給費の実績による残	25,783,631
19 支払手数料の取扱件数の実績減による残	23,490,438
20 都市外交推進の実績による残	20,224,877
21 海区漁業調整委員会委員選挙が無投票となったことによる区市町村交付金等の残	18,182,740
22 アジア大都市ネットワーク 21 の実績による残	15,236,133
23 用品システムの管理・運用経費の実績による残	11,596,292
24 首都移転反対活動の展開の実績による残	6,616,183
25 在外選挙人名簿登録事務の実績による残	5,043,816
26 その他実績による残	5,509,368,421
計	19,100,711,535

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
合 計	218,546,198,000 円	199,445,486,465 円	19,100,711,535 円

(3) 徴 税 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 96.1 %
	円 78,007,411,000	円 75,002,289,338	円 587,457,000	円 2,417,664,662	〔 決算書 6 頁 事項別明細書 152 頁 〕
執行概要説明					
	予 算 現 額	支 出 済 額		不 用 額	執 行 率
1 徴税管理事務に要した経費	16,227,078,000 円	14,864,636,198 円		1,362,441,802 円	91.6 %
(1) 管理事務等に要した経費	16,130,639,000	14,773,672,810		1,356,966,190	91.6
職員費及び管理費、電算処理費、庁舎維持管理費等					
(2) 各種広報事業等による都税案内及び納税思想普及に要した経費	96,439,000	90,963,388		5,475,612	94.3
2 課税事務に要した経費	18,258,957,000	17,851,136,172		407,820,828	97.8
(1) 管理事務等に要した経費	15,580,312,000	15,478,044,500		102,267,500	99.3
(2) 課税事務及び固定資産評価事務等に要した経費	2,678,645,000	2,373,091,672		305,553,328	88.6
3 徴収事務に要した経費	41,931,376,000	41,558,969,562		372,406,438	99.1
(1) 管理事務等に要した経費	8,002,347,000	7,951,591,929		50,755,071	99.4
(2) 徴収、滞納処分に要した経費	1,541,029,000	1,220,585,035		320,443,965	79.2
(3) 徴収交付金	32,388,000,000	32,386,792,598		1,207,402	100.0
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 施設整備に要した経費	1,590,000,000 円	727,547,406 円	587,457,000 円	274,995,594 円	45.8 %
都税事務所等庁舎の改修に要した経費					
不 用 額 説 明					
1 経費節約				19,441,068 円	
2 落札差金				570,356,000	
3 職員費の実績による残				175,961,925	
4 個人都民税徴収取扱費、市町村都税取扱費及び都税特別徴収義務者に対する徴収交付金の実績による残				1,207,402	
5 その他実績による残				1,650,698,267	
計				2,417,664,662	
合 計	78,007,411,000	75,002,289,338	587,457,000	2,417,664,662	

(4) 生活文化 スポーツ費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 92.3 %
	円 26,312,353,000	円 24,279,206,356	円 0	円 2,033,146,644	〔 決算書 6 頁 事項別明細書 162 頁 〕

執行概要説明

生活文化スポーツ行政に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費	4,288,162,000 円	4,189,373,674 円	98,788,326 円	97.7 %
(2) 都政に関する広報及び広聴に 要した経費 都民広報、情報公開事務、都民の声事業	2,961,294,000	2,690,104,150	271,189,850	90.8
(3) 都民生活事業に要した経費 東京ウィメンズプラザの運営、海外渡航相談及び旅券発行、市民 活動の促進、「地域力」向上に向けた取組等	2,261,810,000	2,095,521,597	166,288,403	92.6
(4) 消費生活対策に要した経費 消費生活行政の企画調整、公衆浴場対策、消費生活総合センター の運営等	1,927,311,000	1,671,780,494	255,530,506	86.7
(5) 計量検定所に要した経費 計量器検定、使用計量器検査等	283,518,000	248,805,858	34,712,142	87.8
(6) 文化振興に要した経費 文化振興施策の企画調整、芸術活動の発信支援、文化事業の推 進、文化施設の運営、(財)東京都歴史文化財団・(財)東京都交響楽団 助成、東京の新たな文化の創造・発信	9,761,623,000	8,873,512,729	888,110,271	90.9
(7) スポーツ振興に要した経費 (財)東京都スポーツ文化事業団助成、スポーツの振興、体育施設の 運営、東京国体や東京オリンピックに向けたスポーツの振興、東 京大マラソン祭りの開催	4,828,635,000	4,510,107,854	318,527,146	93.4

不 用 額 説 明

1 落札差金	535,259,271 円
2 職員費の実績による残	5,582,070
3 東京の新たな文化の創造・発信の実績による残	242,819,548
4 公衆浴場対策の実績による残	170,026,535
5 文化振興施策の企画調整の実績による残	164,773,793

6 東京国体や東京オリンピックに向けたスポーツの振興の実績による残	126,963,586 円
7 都政広報の実績による残	116,541,203
8 芸術活動の発信支援の実績による残	104,537,259
9 管理費の実績による残	93,206,256
10 財東京都歴史文化財団助成の実績による残	66,331,212
11 東京大マラソン祭りの開催の実績による残	64,092,099
12 スポーツ振興施策の企画調整の実績による残	56,613,877
13 文化事業の推進の実績による残	42,435,977
14 スポーツの振興の実績による残	41,244,538
15 消費生活総合センターの運営の実績による残	37,201,375
16 都民の声事業の実績による残	26,965,362
17 海外渡航相談及び旅券発行の実績による残	17,129,642
18 消費生活行政の企画調整の実績による残	16,330,068
19 市民活動の促進の実績による残	14,289,534
20 東京ウィメンズプラザの運営の実績による残	12,869,262
21 その他実績による残	77,934,177
計	2,033,146,644

(5) 都市整備費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 89.6 %
	円 276,701,132,000	円 247,855,648,982	円 2,917,374,000	円 25,928,109,018	〔決算書 7 頁〕 〔事項別明細書 174 頁〕
執行概要説明					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 都市整備管理に要した経費	5,244,067,000 円	3,888,208,040 円	0 円	1,355,858,960 円	74.1 %
(1) 管理事務に要した経費	2,179,717,000	2,042,105,921	0	137,611,079	93.7
職員費及び管理費					
(2) 建設副産物再利用促進事業等に要した経費	1,735,405,000	934,812,583	0	800,592,417	53.9
建設副産物再利用促進事業、総合計画に関する調査、都市計画に関する企画及び連絡調整等					
(3) 利根川・荒川水源地域対策基金等に対する事業費負担金等に要した経費	634,705,000	298,102,486	0	336,602,514	47.0
利根川・荒川水源地域対策基金等に対する事業費負担金、水資源に関する調査及び連絡調整					
(4) 国土利用計画法に基づく土地取引の届出事務等に要した経費	694,240,000	613,187,050	0	81,052,950	88.3
土地取引の規制事務、東京都土地利用審査会の運営、国土調査等					
2 都市基盤整備に要した経費	81,250,856,000	79,685,059,721	506,847,000	1,058,949,279	98.1
(1) 管理事務に要した経費	816,061,000	778,724,662	0	37,336,338	95.4
職員費及び管理費					
(2) 都市計画に関する調査等に要した経費	1,153,724,000	794,131,145	0	359,592,855	68.8
都市施設に関する計画図の整備、総合治水対策事業、施設計画に関する調査等					
(3) 地下高速鉄道建設費等に対する補助金、出資金及び貸付金等に要した経費	79,281,071,000	78,112,203,914	506,847,000	662,020,086	98.5
都市高速鉄道建設助成、多摩都市モノレール出資金、羽田空港再拡張事業、首都高速道路整備事業出資金、東京臨海都市高速鉄道臨海副都心線出資金等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 市街地整備に要した経費	96,265,140,000 円	83,797,958,639 円	2,162,451,000 円	10,304,730,361 円	87.0 %
(1) 管理事務に要した経費	4,373,806,000	4,213,653,470	0	160,152,530	96.3
職員費及び管理費					
(2) 住環境整備助成事業等に要した経費	2,446,335,000	2,403,836,800	0	42,498,200	98.3
防災密集地域再生促進事業、避難場所・避難道路の見直し等					
(3) 土地区画整理事業施行者等に対する補助金等に要した経費	8,238,254,000	6,504,686,157	0	1,733,567,843	79.0
土地区画整理事業助成、(財)東京都新都市建設公社に対する交付金等					
(4) 都市再開発法に基づく市街地再開発事業に対する補助金等に要した経費	2,978,985,000	2,251,399,849	0	727,585,151	75.6
市街地整備補助、公共施設管理者負担金、指導調整等					
(5) 都市計画道路の整備に要した経費	2,021,000,000	311,797,270	250,256,000	1,458,946,730	15.4
臨海都市基盤関連街路等					
(6) 都市改造に要した経費	49,692,349,000	41,765,603,386	1,912,195,000	6,014,550,614	84.0
区画整理、公営企業会計支出金、沿道一体整備、都市づくりと連携した都営住宅再編整備の推進、都市改造管理等					
(7) ニュータウン事業に要した経費	26,514,411,000	26,346,981,707	0	167,429,293	99.4
多摩ニュータウン事業会計繰出金、住宅建設対策、調布基地跡地整備関連事業等					
4 建築行政に要した経費	3,422,042,000	2,643,466,362	0	778,575,638	77.2
(1) 管理事務に要した経費	1,703,491,000	1,666,310,948	0	37,180,052	97.8
職員費及び管理費、屋外広告物指導事務費、景観形成事業					
(2) 建築基準法に基づく建築指導事務等に要した経費	1,570,528,000	856,080,979	0	714,447,021	54.5
建築指導事務、耐震改修促進事業、建築行政交付金等					
(3) 建築業許可事務等に要した経費	148,023,000	121,074,435	0	26,948,565	81.8
建設業許可・指導事務、建築士指導事務					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 住宅政策に要した経費	90,519,027,000 円	77,840,956,220 円	248,076,000 円	12,429,994,780 円	86.0 %
(1) 住宅政策管理事務等に要した経費	30,699,060,000	26,836,866,623	248,076,000	3,614,117,377	87.4
職員費及び管理費、都営住宅等事業会計への繰出金					
(2) 宅地建物取引業等行政事務に要した経費	251,269,000	228,406,418	0	22,862,582	90.9
免許行政事務費、不動産消費者啓発事務費等					
(3) 地域住宅対策に要した経費	4,147,296,000	2,445,712,282	0	1,701,583,718	59.0
区市町村住宅供給の助成、既設都営住宅の移管、都市居住再生促進等の助成、マンション耐震偽装問題対策の助成					
(4) 民間住宅対策に要した経費	8,915,043,000	8,334,480,051	0	580,562,949	93.5
優良民間賃貸住宅供給助成、民間住宅供給助成					
(5) 都民住宅供給の助成に要した経費	36,168,228,000	29,749,236,169	0	6,418,991,831	82.3
民間活用都民住宅、公社都民住宅、都市型民間賃貸住宅					
(6) 東京都住宅供給公社貸付及び補助に要した経費	10,338,131,000	10,246,254,677	0	91,876,323	99.1
都市居住再生促進事業補助、団体共済負担金、社債利子補給等					

不 用 額 説 明

1 落札差金	439,565,273 円
2 職員費の実績による残	80,112,609
3 都民住宅制度改善施策の実績による残	5,874,257,074
4 区画整理の実績による残	4,199,248,945
5 都営住宅事業会計繰出金の実績による残	3,589,156,174
6 土地区画整理事業助成等の実績による残	1,733,567,843
7 臨海都市基盤関連街路整備の実績による残	1,456,973,450
8 マンション耐震偽装問題対策事業の実績による残	1,087,308,168
9 建設副産物再利用促進事業等の実績による残	789,099,227
10 市街地再開発事業助成の実績による残	727,585,151
11 耐震改修促進事業等の実績による残	687,892,521

12 公営企業会計支出金等の実績による残	671,886,339 円
13 都市高速鉄道建設助成等の実績による残	662,020,086
14 その他実績による残	3,929,436,158
計	25,928,109,018

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
合 計	276,701,132,000 円	247,855,648,982 円	2,917,374,000 円	25,928,109,018 円

(6) 環 境 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 69.3 %
	円 33,519,721,000	円 23,232,903,021	円 28,647,000	円 10,258,170,979	〔決算書 7 頁〕 〔事項別明細書 204 頁〕
執 行 概 要 説 明					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 環境管理に要した経費	9,063,500,000 円	3,786,231,390 円	0 円	5,277,268,610 円	41.8 %
(1) 管理事務に要した経費	1,912,500,000	1,774,111,626	0	138,388,374	92.8
職員費及び管理費等					
(2) 環境保全施策の企画に要した経費	6,347,000,000	1,268,206,945	0	5,078,793,055	20.0
環境確保条例等に関する事務、省エネルギー・再生可能エネルギー利用の促進、環境保全施策の総合調整等					
(3) 環境科学研究に要した経費	804,000,000	743,912,819	0	60,087,181	92.5
2 環境保全対策に要した経費	16,969,721,000	13,100,030,281	28,647,000	3,841,043,719	77.2
(1) 管理事務に要した経費	2,000,263,000	1,993,193,511	0	7,069,489	99.6
(2) 都市地球環境対策に要した経費	2,878,000,000	1,976,387,596	0	901,612,404	68.7
地球温暖化対策の推進、ヒートアイランド対策、環境影響評価条例施行事務等					
(3) 環境改善施策に要した経費	1,067,911,000	702,265,100	0	365,645,900	65.8
大気環境対策の推進、環境改善総合企画、有害化学物質対策の推進等					
(4) 自動車公害対策に要した経費	4,283,000,000	2,298,249,994	0	1,984,750,006	53.7
ディーゼル車対策の支援策、自動車からの温暖化対策、ディーゼル車規制の推進等					
(5) 自然環境の保護等に要した経費	6,740,547,000	6,129,934,080	28,647,000	581,965,920	90.9
緑地保全策の推進、自然公園の整備、水環境対策の推進、自然の保護と回復に関する施策の推進、世界自然遺産登録推進事業等					
3 廃棄物に関する施策に要した経費	7,486,500,000	6,346,641,350	0	1,139,858,650	84.8
(1) 管理事務に要した経費	1,540,500,000	1,498,834,819	0	41,665,181	97.3

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(2) 廃棄物対策に要した経費	5,293,000,000 円	4,637,794,424 円	0 円	655,205,576 円	87.6 %

廃棄物の規制・指導、資源循環の推進、廃棄物の埋立処分、建物維持管理

(3) 施設整備に要した経費	653,000,000	210,012,107	0	442,987,893	32.2
----------------	-------------	-------------	---	-------------	------

不 用 額 説 明

1 経費節約	359,366,000 円
2 落札差金	739,915,382
3 企業のCO ₂ 削減対策を促進する環境金融の推進の実績による残	5,000,000,000
4 ディーゼル車対策の支援策の実績による残	1,548,989,195
5 ヒートアイランド対策の実績による残	650,619,915
6 廃棄物の規制・指導の実績による残	242,694,475
7 緑地保全策の推進の実績による残	228,853,765
8 自動車からの温暖化対策の実績による残	222,970,117
9 地球温暖化対策の推進の実績による残	164,217,324
10 施設整備に要した経費の実績による残	163,936,766
11 廃棄物の埋立処分の実績による残	131,792,786
12 ディーゼル車規制の推進の実績による残	94,300,780
13 水環境対策の推進の実績による残	84,088,266
14 環境科学研究に要した経費の実績による残	60,087,181
15 その他実績による残	566,339,027

計 10,258,170,979

合 計 33,519,721,000 23,232,903,021 28,647,000 10,258,170,979

(7) 福祉保健費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 93.1 %
	円 865,711,105,000	円 806,391,717,006	円 28,100,000	円 59,291,287,994	〔決算書 7 頁〕 〔事項別明細書 220 頁〕
執行概要説明					
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	
1 福祉保健事業の企画管理に要した経費	24,875,460,000 円	20,028,129,763 円	4,847,330,237 円	80.5 %	
(1) 管理事務等に要した経費	11,850,767,000	7,713,974,134	4,136,792,866	65.1	
職員費及び管理費					
(2) 監理団体に対する補助金等に要した経費	8,531,196,000	8,265,860,081	265,335,919	96.9	
(3) 医学系研究所の助成に要した経費	4,005,497,000	3,756,356,632	249,140,368	93.8	
(4) 社会福祉法人の指導検査等に要した経費	488,000,000	291,938,916	196,061,084	59.8	
2 医療政策事業等に要した経費	22,422,362,000	20,289,352,419	2,133,009,581	90.5	
(1) 管理事務等に要した経費	3,045,360,000	3,038,318,496	7,041,504	99.8	
職員費及び管理費					
(2) 医療関係法令に基づく医療指導及び救急医療対策に要した経費	15,577,002,000	14,381,245,137	1,195,756,863	92.3	
(3) 看護職員の養成及び定着対策等に要した経費	3,800,000,000	2,869,788,786	930,211,214	75.5	
3 保健政策事業等に要した経費	217,953,679,000	208,779,197,006	9,174,481,994	95.8	
(1) 管理事務等に要した経費	5,668,374,000	5,653,776,838	14,597,162	99.7	
職員費及び管理費					
(2) 保健所の運営業務等に要した経費	3,136,000,000	2,082,006,223	1,053,993,777	66.4	
(3) 健康増進法に基づく健康増進事業等に要した経費	2,418,000,000	782,487,184	1,635,512,816	32.4	
(4) 難病医療費助成及び在宅難病患者対策等に要した経費	14,943,564,000	13,972,156,481	971,407,519	93.5	
(5) 原爆被爆者等に対する健康診断及び健康管理手当等に要した経費	3,457,436,000	3,437,075,260	20,360,740	99.4	

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(6) 老人保健法による医療給付の費用負担及び重度心身障害者(児)等に対する医療費の助成事業に要した経費	28,801,305,000 円	27,240,168,155 円	1,561,136,845 円	94.6 %
(7) 保険者及び国民健康保険団体連合会への助成・貸付に要した経費並びに区市町村国保の広域化等の際の保険料平準化等を支援するために都に設置した基金への拠出に要した経費	159,529,000,000	155,611,526,865	3,917,473,135	97.5
4 生活福祉事業等に要した経費	46,731,128,000	39,143,007,744	7,588,120,256	83.8
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	1,593,539,000	1,427,050,781	166,488,219	89.6
(2) 旧軍人等の援護事務費等に要した経費	77,000,000	65,694,597	11,305,403	85.3
(3) 生活保護等に要した経費	22,406,801,000	22,222,588,805	184,212,195	99.2
(4) 地域福祉の推進に要した経費	4,566,753,000	3,675,006,551	891,746,449	80.5
(5) 福祉人材の養成、確保等及び民生委員の活動等に要した経費	6,493,690,000	6,271,964,751	221,725,249	96.6
(6) 生活支援等に要した経費	11,593,345,000	5,480,702,259	6,112,642,741	47.3
5 高齢社会対策事業等に要した経費	136,112,629,000	131,376,982,414	4,735,646,586	96.5
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	11,383,177,000	11,036,242,704	346,934,296	97.0
(2) 介護保険制度施行に要した経費	87,457,000,000	85,624,670,797	1,832,329,203	97.9
(3) 高齢者福祉の増進等に要した経費	19,972,000,000	18,387,253,581	1,584,746,419	92.1
(4) 老人福祉施設の運営・助成等に要した経費	7,314,000,000	7,102,918,718	211,081,282	97.1
(5) 介護保険施設の運営に要した経費	1,564,000,000	1,334,047,682	229,952,318	85.3
(6) 老人医療センターの運営に要した経費	6,676,000,000	6,195,889,085	480,110,915	92.8
(7) 財東京都高齢者研究・福祉振興財団への助成(研究部門)に要した経費	1,746,452,000	1,695,959,847	50,492,153	97.1

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
6 少子社会対策事業等に要した経費	124,711,543,000 円	120,940,919,156 円	3,770,623,844 円	97.0 %
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	7,243,543,000	7,153,743,109	89,799,891	98.8
(2) 子ども家庭福祉の増進及び児童福祉法、母子保健法に基づく医療費助成等に要した経費	59,257,000,000	58,008,744,918	1,248,255,082	97.9
(3) 児童相談所の運営に要した経費	1,084,996,000	1,014,803,811	70,192,189	93.5
(4) 児童養護施設、児童自立支援施設、民間児童福祉施設等の運営、保護委託等に要した経費	56,119,901,000	53,863,034,035	2,256,866,965	96.0
(5) 女性福祉の増進に要した経費	1,006,103,000	900,593,283	105,509,717	89.5
7 障害者施策推進事業等に要した経費	207,059,127,000	198,660,182,644	8,398,944,356	95.9
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	10,198,127,000	10,145,108,835	53,018,165	99.5
(2) 障害者（児）の福祉増進に要した経費	113,372,000,000	107,797,865,427	5,574,134,573	95.1
(3) 心身障害者福祉センター等の運営、管理委託に要した経費	1,040,000,000	1,020,202,529	19,797,471	98.1
(4) 障害者（児）施設の管理委託及び保護委託に要した経費	58,983,643,000	56,748,088,855	2,235,554,145	96.2
(5) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく医療費助成及び精神障害者社会復帰対策に要した経費	23,465,357,000	22,948,916,998	516,440,002	97.8
8 健康安全事業等に要した経費	26,215,260,000	21,516,875,722	4,698,384,278	82.1
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	6,378,522,000	6,344,316,476	34,205,524	99.5
(2) 食品衛生関係法令に基づく衛生監視、営業許可及び有害食品対策等に要した経費	1,082,000,000	911,587,936	170,412,064	84.3
(3) 薬事関係法令に基づく許可登録及び薬事監視等に要した経費	595,000,000	352,985,830	242,014,170	59.3

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	
(4) 健康安全研究センターの管理運営、試験検査及び調査研究等に要した経費	1,314,000,000 円	1,228,788,842 円	85,211,158 円	93.5 %	
(5) 環境衛生対策、大気汚染医療費助成、環境保健対策、動物の愛護及び監理に要した経費	5,231,000,000	2,515,844,439	2,715,155,561	48.1	
(6) 結核予防法、感染症予防法に基づく感染症予防医療対策等に要した経費	11,614,738,000	10,163,352,199	1,451,385,801	87.5	
9 社会福祉施設等の整備及び整備費補助に要した経費	43,017,140,000	29,634,190,949	13,382,949,051	68.9	
(1) 社会福祉施設等の整備に要した経費	13,027,499,000	11,297,378,949	1,730,120,051	86.7	
(2) 社会福祉施設等の整備助成に要した経費	29,989,641,000	18,336,812,000	11,652,829,000	61.1	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
10 地域病院の運営等に要した経費	16,612,777,000 円	16,022,879,189 円	28,100,000 円	561,797,811 円	96.4 %
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費等	16,381,999,000	15,866,177,926	0	515,821,074	96.9
(2) 地域病院等の整備に要した経費	230,778,000	156,701,263	28,100,000	45,976,737	67.9

不 用 額 説 明	
1 職員費の実績による残	297,276,454 円
2 高齢保健福祉施設の実績による残	7,916,244,000
3 管理事務費等の実績による残	4,567,374,357
4 国民健康保険事業の区市町村に対する負担金の実績による残	3,528,058,210
5 福祉・健康安心基金の実績による残	2,700,000,000
6 大気汚染健康障害者医療費助成の実績による残	2,643,680,800
7 障害者施策推進区市町村包括補助事業の実績による残	2,278,545,000
8 医療施設等の実績による残	1,919,215,000
9 障害者自立支援対策臨時特例交付金の実績による残	1,853,346,524
10 障害者施設利用者の実績による残	1,285,708,297
11 感染症予防医療対策の実績による残	1,255,468,841

12 児童福祉施設の入所実績による残	1,081,599,844 円
13 介護保険給付費負担金の実績による残	1,046,777,048
14 地域病院等の運営の実績による残	500,043,576
15 地域病院等の整備の実績による残	45,976,737
16 その他実績による残	26,371,973,306
計	59,291,287,994

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
合 計	865,711,105,000 円	806,391,717,006 円	28,100,000 円	59,291,287,994 円

(8) 産業労働費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 98.1 %
	円 386,727,063,000	円 379,263,119,867	円 208,413,000	円 7,255,530,133	(決算書 7 頁 事項別明細書 290 頁)
執 行 概 要 説 明					
	予 算 現 額	支 出 済 額		不 用 額	執行率
1 労働委員会及び同事務局の運営に要した経費	660,503,000 円	626,682,304 円		33,820,696 円	94.9 %
(1) 委員会の運営に要した経費 委員の報酬、運営費	235,916,000	222,690,764		13,225,236	94.4
(2) 事務局の運営に要した経費 職員費及び管理費	424,587,000	403,991,540		20,595,460	95.1
2 産業労働局の管理運営に要した経費	1,382,000,000	1,173,331,177		208,668,823	84.9
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費	1,350,000,000	1,149,801,698		200,198,302	85.2
(2) 産業政策の立案等に要した経費	32,000,000	23,529,479		8,470,521	73.5
3 商工業の振興に要した経費	335,629,435,000	333,471,100,392		2,158,334,608	99.4
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費	1,911,000,000	1,904,339,932		6,660,068	99.7
(2) 経営技術支援に要した経費 地域工業の活性化、販路開拓支援、総合的支援、試験研究機関、経営安定支援、地域商業の活性化等	44,950,817,000	43,638,584,355		1,312,232,645	97.1
(3) 金融事業に要した経費 中小企業制度融資、㈱新銀行東京に対する出資金、中小企業金融の信用補完等	286,626,618,000	286,023,084,750		603,533,250	99.8
(4) 観光事業に要した経費 東京の魅力を世界に発信、受入体制の整備、観光資源の開発等	2,141,000,000	1,905,091,355		235,908,645	89.0
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 農林水産業の振興に要した経費	14,039,918,000 円	12,677,245,104 円	208,413,000 円	1,154,259,896 円	90.3 %
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費	3,556,000,000	3,524,454,294	0	31,545,706	99.1

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(2) 農業の施策に要した経費	3,485,826,000 円	3,191,050,370 円	0 円	294,775,630 円	91.5 %
農業振興計画及び情報提供、農業基盤整備、食の安全・安心の確保、農業経営の安定、農林総合研究センターの運営等					
(3) 林業に要した経費	2,981,600,000	2,262,881,212	202,900,000	515,818,788	75.9
森林計画及び情報提供、森林づくりの推進、森林産業の育成及び試験研究機関の運営等					
(4) 水産業の施策に要した経費	1,491,395,000	1,364,257,735	0	127,137,265	91.5
漁業資源の管理、漁業生産流通基盤の整備、漁業経営の安定、島しょ農林水産総合センターの運営等					
(5) 緑化推進に要した経費	301,000,000	286,498,323	0	14,501,677	95.2
(6) 農林災害復旧に要した経費	1,464,334,000	1,337,709,449	5,513,000	121,111,551	91.4
農地・林道・治山施設災害復旧、林地荒廃復旧、漁場災害復旧支援等					
(7) 小笠原振興に要した経費	759,763,000	710,393,721	0	49,369,279	93.5
農業・漁業振興対策					
	予 算 現 額	支 出 済 額		不 用 額	執行率
5 労働事業に要した経費	33,103,207,000 円	29,991,219,890 円		3,111,987,110 円	90.6 %
(1) 管理事務に要した経費	5,060,207,000	5,042,879,254		17,327,746	99.7
職員費及び管理費					
(2) 就業促進事業に要した経費	19,884,000,000	19,068,045,222		815,954,778	95.9
ふるさと雇用再生特別基金、しごとセンター事業、正社員採用・定着支援事業、山谷地区等労働者雇用対策、シルバー人材センター助成等					
(3) 労政事業に要した経費	1,432,000,000	1,194,835,850		237,164,150	83.4
勤労者福祉対策、中小企業の両立支援への助成、労働相談情報センター等の管理運営、中小企業従業員融資資金貸付、労働教育・相談等					
(4) 職業能力開発事業に要した経費	6,727,000,000	4,685,459,564		2,041,540,436	69.7
能力開発訓練、職業能力開発センターの管理運営、時間講師、就職チャレンジ支援事業、訓練手当等					
6 施設整備に要した経費	1,912,000,000	1,323,541,000		588,459,000	69.2
(1) 労政施設等の施設整備	286,025,000	214,161,360		71,863,640	74.9
(2) 職業能力開発センター等施設整備	1,092,327,000	753,333,859		338,993,141	69.0

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(3) 商工施設の整備	310,353,000 円	171,519,830 円	138,833,170 円	55.3 %
(4) 農林水産施設の整備	223,295,000	184,525,951	38,769,049	82.6

不 用 額 説 明

1 落札差金	624,690,761 円
2 職員費の実績による残	54,514,081
3 就職チャレンジ支援事業の実績による残	1,402,061,265
4 魅力ある商店街づくりの実績による残	367,531,390
5 スギ花粉発生源対策の実績による残	276,104,469
6 保証債務履行損失補助事業の実績による残	93,628,545
7 中小企業設備導入等資金会計繰出等実績による残	79,515,374
8 しごとセンター事業の実績による残	70,777,704
9 試験研究機関の実績による残	68,204,276
10 小規模企業対策事業実績による残	66,640,809
11 能力開発給付金の支給実績による残	66,321,371
12 国庫支出金の減額による残	57,746,699
13 東京国際ユースホステル管理運営経費等の実績による残	30,957,732
14 観光まちづくり事業の実績による残	27,271,273
15 シティセールスの積極的な展開事業実績による残	15,161,188
16 緑化推進経費の実績による残	14,501,677
17 その他実績による残	3,939,901,519
計	7,255,530,133

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
合 計	386,727,063,000 円	379,263,119,867 円	208,413,000 円	7,255,530,133 円

(9) 土 木 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 90.0 %
	円 519,985,986,000	円 467,926,632,836	円 32,314,286,000	円 19,745,067,164	〔決算書 8 頁〕 〔事項別明細書 322 頁〕
執 行 概 要 説 明					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 土木管理に要した経費	22,062,530,000 円	20,471,999,192 円	156,044,000 円	1,434,486,808 円	92.8 %
(1) 管理事務に要した経費	15,986,097,000	15,652,130,858	0	333,966,142	97.9
公共事業（負担率10/10）一市町村指導監督事務費等 単独事業一職員費及び管理費					
(2) 土木技術の支援及び調査 等に要した経費	160,000,000	152,204,075	0	7,795,925	95.1
技術支援、技術情報、公共基準点測量、新技術評価					
(3) 庁舎の整備に要した経費	137,000,000	75,573,109	0	61,426,891	55.2
第二建設事務所庁舎改修外3箇所					
(4) 市町村の施行する土木事 業に対する補助に要した 経費	4,883,933,000	4,167,813,971	156,044,000	560,075,029	85.3
道路事業、公園事業、交通安全施設整備事業、河川事業等					
(5) 公共事業の施行に伴い建 築物の移転、土地の購入 等資金の貸付に要した経 費	370,500,000	103,443,298	0	267,056,702	27.9
(6) 代替地の購入に要した経 費	525,000,000	320,833,881	0	204,166,119	61.1
2 道路橋梁事業に要した経費	350,878,071,000	310,499,238,065	22,691,854,000	17,686,978,935	88.5
(1) 管理事務に要した経費	2,159,000,000	2,096,112,505	0	62,887,495	97.1
職員費及び管理費					
(2) 道路管理事務に要した経 費	405,000,000	360,497,842	0	44,502,158	89.0
道路台帳整備、道路管理システム、道路占用等					
(3) 駐車場の管理運営に要し た経費	166,000,000	92,639,720	0	73,360,280	55.8
運営費、負担金等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(4) 都知事及び都管理の道路の維持管理に要した経費	13,348,000,000 円	13,126,208,641 円	0 円	221,791,359 円	98.3 %
附属物維持、路面維持、区部清掃、道路施設維持等					
(5) 都知事及び都管理の橋梁の維持管理に要した経費	2,711,950,000	2,537,926,050	0	174,023,950	93.6
橋梁修理、維持塗装等					
(6) 道路の補修に要した経費	18,702,137,000	16,259,728,177	1,479,460,000	962,948,823	86.9
公共事業（負担率1/2、補助率1/2）一路面補修（中央区日本橋本石町四丁目～日本橋宝町三丁目外13箇所）、沿道整備等 単独事業一路面補修（新宿区弁天町～早稲田鶴巻町外279箇所）、道路施設整備（新宿区西新宿一丁目外79箇所）、街路樹整備（品川区西五反田七丁目外）等					
(7) 交通安全施設の整備に要した経費	19,771,173,000	16,993,098,841	1,466,856,000	1,311,218,159	85.9
公共事業（補助率1/2）一無電柱化の推進、交差点改良、歩道整備等 単独事業一交差点改良、無電柱化の推進、歩道整備、中央帯等					
(8) 災害発生のおそれのある道路の改良に要した経費	2,688,811,000	2,270,127,473	240,000,000	178,683,527	84.4
公共事業（補助率1/2・3/5）一道路災害防除工事（青ヶ島村外10箇所）等 単独事業一道路災害防除工事（奥多摩町河内地内外63箇所）等					
(9) 道路の新設及び改修に要した経費	18,066,816,000	12,913,779,305	1,193,835,000	3,959,201,695	71.5
公共事業（負担率1/2・5.5/10）一千代田練馬田無線（練馬区石神井町二丁目～七丁目）外20箇所等 単独事業一瑞穂あきる野八王子線（福生市志茂）外57箇所、みちづくり・まちづくりパートナー事業等					
(10) 街路の新設及び改修に要した経費	238,794,859,000	214,199,664,382	17,151,445,000	7,443,749,618	89.7
公共事業（負担率1/2・5.5/10）一環状第5の1号線（渋谷区神宮前六丁目～四丁目）外44箇所等 単独事業一放射第5号線（杉並区久我山二丁目～三丁目）外139箇所等					
(11) 橋梁の新設、架設及び補修に要した経費	11,749,356,000	7,664,047,871	1,125,258,000	2,960,050,129	65.2
公共事業（負担率5.5/10・1/2）一二俣尾大橋（仮称）外2橋等 単独事業一永田橋外15橋、耐震補強（21橋）橋梁補修等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(12) 小笠原諸島の道路の整備 に要した経費	430,000,000 円	385,625,494 円	0 円	44,374,506 円	89.7 %
公共事業（負担率3/5）－大村洲崎小港線（小笠原村父島字西町）外3箇所等 単独事業－大村洲崎小港線（小笠原村父島字西町）外3箇所等					
(13) 国が直轄施行する道路事業に対する都の負担金に 要した経費	21,705,000,000	21,454,918,934	0	250,081,066	98.8
道路事業（負担割合1/3～1/2）					
(14) 道路災害復旧に要した経費	179,969,000	144,862,830	35,000,000	106,170	80.5
3 河川事業に要した経費	66,482,283,000	62,013,242,327	4,061,175,000	407,865,673	93.3
(1) 管理事務に要した経費	1,910,000,000	1,780,890,422	0	129,109,578	93.2
職員費及び管理費					
(2) 河川の維持管理に要した経費	2,874,926,000	2,872,961,923	0	1,964,077	99.9
公共事業（補助率10/10）－水害統計調査 単独事業－護岸堤防、水門及び排水機場35箇所、調節池26箇所等					
(3) 水防用機械の維持管理及び水防倉庫の補修等に要した経費	229,102,000	227,587,782	0	1,514,218	99.3
情報管理、水防倉庫等					
(4) 被害のおそれのある在来護岸の局部的改良等に要した経費	2,230,042,000	1,913,456,581	314,995,000	1,590,419	85.8
公共事業（負担率3/10・1/2）－水門管理システム、河川施設の耐震強化（1箇所） 単独事業－河川改修（中小区間15河川）、高潮対策（高潮区間3河川、2水門、1排水機場）、水防災総合情報システム等					
(5) 河川の環境整備に要した経費	934,523,000	933,697,238	0	825,762	99.9
公共事業（補助率1/3・1/2）－河川しゅんせつ等 単独事業－河川しゅんせつ等					
(6) 河川の整備に要した経費	30,998,057,000	28,636,534,767	2,255,147,000	106,375,233	92.4
公共事業（補助率1/2・5.5/10）－妙正寺川外19河川等 単独事業－古川外26河川等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(7) 高潮防御施設、江東内部河川及びスーパー堤防等の整備に要した経費	10,862,184,000 円	9,525,657,725 円	1,237,340,000 円	99,186,275 円	87.7 %
公共事業（負担率3/10～1/2）－高潮防御施設、江東内部河川施設、スーパー堤防等整備、東部低地帯耐震対策事業等 単独事業－高潮防御施設、江東内部河川施設、スーパー堤防等整備、東部低地帯耐震対策事業等					
(8) 砂防指定地内堰堤等及び海岸保全区域内の護岸等の施設整備に要した経費	3,306,631,000	3,150,254,560	91,690,000	64,686,440	95.3
公共事業（負担率1/3～2/3）－砂防（長沢外17箇所）、急傾斜地崩壊対策（藤原外4箇所）、海岸保全（和田浜海岸外2箇所）等 単独事業－砂防（三原川外21箇所）、急傾斜地崩壊対策（初沢外8箇所）、海岸保全（前浜海岸外7箇所）等					
(9) 小笠原諸島の砂防施設等の整備に要した経費	60,117,000	60,114,539	0	2,461	100.0
公共事業（負担率1/2）－小曲川外1箇所 単独事業－小曲川外1箇所等					
(10) 国が直轄施行する河川事業に対する都の負担金に要した経費	10,894,834,000	10,894,833,664	0	336	100.0
河川事業（負担割合3/10～1/2）					
(11) 河川の災害復旧に要した経費	2,181,867,000	2,017,253,126	162,003,000	2,610,874	92.5
公共事業（負担率5.5/10・0.667）－火山災害関連砂防事業等 単独事業－火山災害関連砂防事業等					
4 公園霊園事業に要した経費	80,563,102,000	74,942,153,252	5,405,213,000	215,735,748	93.0
(1) 管理事務に要した経費	2,746,803,000	2,632,933,102	0	113,869,898	95.9
職員費及び管理費					
(2) 公園及び附属施設の維持管理に要した経費	7,420,105,000	7,415,907,884	0	4,197,116	99.9
指定管理者制度等（71箇所）、直営公園管理（6箇所）等					
(3) 動物園の維持管理に要した経費	5,763,192,000	5,760,527,393	0	2,664,607	100.0
指定管理者制度、動物園管理事業等					
(4) 霊園及び葬儀所の維持管理に要した経費	1,657,478,000	1,657,471,718	0	6,282	100.0
指定管理者制度（8霊園、1葬儀所）、貸付管理料徴収等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(5) 公園造成に要した経費	59,845,516,000 円	54,430,506,413 円	5,372,391,000 円	42,618,587 円	91.0 %
公共事業（補助率1/3・1/2）－公園整備（武蔵野の森公園外18公園）等					
単独事業－公園整備（六仙公園外24公園）等					
(6) 動物園の施設整備に要した経費	1,289,236,000	1,236,958,875	7,069,000	45,208,125	95.9
公共事業（補助率1/3）－耐震診断					
単独事業－恩賜上野動物園、多摩動物公園等					
(7) 霊園及び葬儀所の整備に要した経費	969,558,000	936,793,024	25,753,000	7,011,976	96.6
公共事業（補助率1/3）－流域貯留浸透					
単独事業－7 霊園の整備、瑞江葬儀所等					
(8) 小笠原公園の整備に要した経費	96,000,000	95,841,518	0	158,482	99.8
公共事業（補助率1/2）－都市公園等					
単独事業－都市公園等					
(9) 国が直轄施行する公園事業に対する都の負担金に要した経費	775,214,000	775,213,325	0	675	100.0
公園事業（負担割合1/3）					

不 用 額 説 明

1 経費節約	500,300,000 円
2 落札差金	5,410,939,078
3 職員費の実績による残	276,307,693
4 国の交付決定額減による残	3,396,497,000
5 その他実績による残	10,161,023,393
計	19,745,067,164
合 計	519,985,986,000 467,926,632,836 32,314,286,000 19,745,067,164

(10) 港 湾 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 83.9 %
	円 76,369,036,000	円 64,067,368,531	円 4,618,683,000	円 7,682,984,469	〔決算書 8 頁〕 〔事項別明細書 366 頁〕
執 行 概 要 説 明					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 港湾管理に要した経費	721,183,000 円	664,895,726 円	0 円	56,287,274 円	92.2 %
職員費及び管理費等					
2 東京港の管理運営及び港湾施設等の建設整備に要した経費	50,546,276,000	41,698,123,099	4,161,906,000	4,686,246,901	82.5
(1) 管理費等及び職員費に要した経費	3,829,983,000	3,695,229,168	0	134,753,832	96.5
職員費及び管理費等					
(2) 港湾施設の管理運営等に要した経費	2,266,000,000	2,095,863,061	0	170,136,939	92.5
ふ頭・客船ターミナル運営、直営しゅんせつ、通信施設運営等					
(3) 臨港道路、海上公園等の維持管理に要した経費	2,444,000,000	2,251,625,998	0	192,374,002	92.1
公園管理、海底トンネル管理、道路管理等					
(4) 海岸保全施設の維持管理に要した経費	376,000,000	287,144,858	0	88,855,142	76.4
防潮堤、水門、排水機場等					
(5) 東京港の建設整備に要した経費	24,107,930,000	19,786,079,360	3,012,380,000	1,309,470,640	82.1
公共事業（負担率5/10、補助率1/3・5/10）－ふ頭整備、道路・橋梁整備、物流インフラ機能向上、岸壁・道路改修等 単独事業－東京港埠頭㈱への出資、港湾厚生施設等整備、物流インフラ機能向上、内港地区再開発、航路・泊地整備等 国直轄事業－東京港臨海道路、航路・泊地整備、ふ頭整備					
(6) 港湾の環境整備に要した経費	607,000,000	451,777,569	0	155,222,431	74.4
公共事業（補助率5/10）－海の森公園等 単独事業－海の森公園、春海橋公園、既設公園改修等					
(7) 運河の汚泥しゅんせつに要した経費	360,000,000	292,264,191	0	67,735,809	81.2
公共事業（補助率1/2）－汚泥しゅんせつ等 単独事業－汚泥浄化対策基礎調査					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(8) 廃棄物処理場の建設整備に要した経費	8,034,968,000 円	6,678,541,897 円	0 円	1,356,426,103 円	83.1 %
公共事業（補助率2.63/10・2.70/10・2.83/10・3.06/10・5/10）一新海面処分場、中央防波堤外側廃棄物処理場等 単独事業一新海面処分場、中央防波堤外側廃棄物処理場等 国直轄事業一新海面処分場					
(9) 海岸保全施設の建設整備に要した経費	8,216,395,000	5,882,796,997	1,125,526,000	1,208,072,003	71.6
公共事業（負担率2/5、補助率1/2）一防潮堤、内部護岸、水門改良、都市海岸高度化、施設改修等 単独事業一防潮堤、内部護岸、水門改良、施設改良、計画調査等					
(10) 東京港埠頭株式会社に対する貸付金	304,000,000	276,800,000	24,000,000	3,200,000	91.1
外貿埠頭建設費貸付金					
3 地方港湾・漁港・空港の管理運営及び建設整備に要した経費	25,101,577,000	21,704,349,706	456,777,000	2,940,450,294	86.5
(1) 管理費等及び職員費に要した経費	1,706,903,000	1,584,257,373	0	122,645,627	92.8
離島航路・航空路補助、職員費及び管理費等					
(2) 島しょ港湾施設等の管理運営に要した経費	1,062,000,000	1,004,811,387	0	57,188,613	94.6
港湾・漁港・空港施設運営					
(3) 地方港湾の建設整備に要した経費	10,146,027,000	8,714,693,131	371,417,000	1,059,916,869	85.9
公共事業（補助率5/10・3/5・6/10・8/10・9/10）一元町港外12港、計画調査等 単独事業一元町港外13港、計画調査等					
(4) 漁港の建設整備に要した経費	7,188,030,000	6,546,184,660	50,000,000	591,845,340	91.1
公共事業（負担率2/3・85/100、補助率1/2・55/100・2/3・60/100・80/100）一元町漁港外12港、計画調査等 単独事業一元町漁港外17港、計画調査等					
(5) 島しょ海岸保全施設の建設整備に要した経費	1,363,201,000	1,013,786,165	0	349,414,835	74.4
公共事業（負担率11/20、補助率1/3）一港湾海岸（利島港外5港）、漁港海岸（野増漁港外1港）等 単独事業一港湾海岸（岡田港外2港）、漁港海岸（若郷漁港外1港）、計画調査等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(6) 空港の建設整備に要した経費	2,788,000,000 円	1,997,851,045 円	35,360,000 円	754,788,955 円	71.7 %

公共事業（負担率80/100）－神津島空港等
単独事業－大島空港外4空港、調布飛行場、航空機購入補助等

(7) 災害復旧に要した経費	847,416,000	842,765,945	0	4,650,055	99.5
----------------	-------------	-------------	---	-----------	------

公共事業（負担率4/5）

不 用 額 説 明

1 経費節約				20,817,000 円	
2 落札差金				2,836,749,472	
3 職員費の実績による残				114,583,761	
4 新海面処分場の延命化対策工事等の実績による残				740,339,265	
5 国庫補助決定減による残				656,560,000	
6 調布飛行場整備及び防音工事助成の実績による残				306,098,785	
7 晴海三・五丁目陸上防潮堤整備の実績による残				291,083,000	
8 東京港臨海道路整備の実績による残				203,026,201	
9 元町港の泊地しゅんせつ等の実績による残				120,226,000	
10 管理事務費の光熱水費負担金等の実績による残				81,460,893	
11 防潮堤、水門、排水機場等の維持管理の実績による残				71,013,431	
12 離島航路補助の実績による残				68,161,916	
13 臨港交通施設運営の委託料等の実績による残				49,134,189	
14 若郷漁港の離岸堤整備等の実績による残				48,258,000	
15 管理事務費の普通旅費等の実績による残				30,132,736	
16 中央防波堤外側廃棄物処理場の廃棄物護岸性能検証調査等の実績による残				29,671,800	
17 空港施設運営の光熱水費等の実績による残				28,777,581	
18 港湾物流効率化推進の実績による残				13,129,424	
19 管理事務費の報酬等の実績による残				5,769,223	
20 港湾広報の印刷物等の実績による残				5,330,995	
21 その他実績による残				1,962,660,797	
計				7,682,984,469	
合 計	76,369,036,000	64,067,368,531	4,618,683,000	7,682,984,469	

(11) 教 育 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 96.9 %
	円 769,682,437,000	円 745,712,839,460	円 0	円 23,969,597,540	〔 決算書 8 頁 事項別明細書 390 頁 〕
執 行 概 要 説 明					
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	
1 教育管理に要した経費	27,223,385,000 円	20,292,355,851 円	6,931,029,149 円	74.5 %	
(1) 教育委員会の運営に要した経費	34,506,000	31,688,545	2,817,455	91.8	
委員の報酬、管理運営費	委員 6 人 会議24回	委員 6 人 会議21回			
(2) 管理費及び職員費等	18,577,308,000	14,225,412,948	4,351,895,052	76.6	
職員費、事務局の運営、被服貸与、電子都庁推進計画、緊急地震速報システムの活用、災害時帰宅困難者支援					
(3) 調査・統計・広報に要した経費	31,481,000	29,908,438	1,572,562	95.0	
(4) 行政訴訟に要した経費	51,563,000	50,578,499	984,501	98.1	
(5) 出張所に要した経費	38,949,000	36,840,928	2,108,072	94.6	
(6) 免許及び選考に要した経費	213,201,000	128,173,000	85,028,000	60.1	
(7) 教職員任免等に要した経費	22,589,000	21,616,917	972,083	95.7	
(8) 電子計算事務に要した経費	956,630,000	892,691,436	63,938,564	93.3	
(9) 学校保健給食に要した経費	4,505,773,000	4,162,995,140	342,777,860	92.4	
特別支援学校給食調理業務委託、高等学校定時制（夜間）課程学校給食調理業務委託、学校医等の嘱託、教職員の健康管理、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金等					
(10) 耐震化事業推進に要した経費	2,791,385,000	712,450,000	2,078,935,000	25.5	
2 小・中学校に要した経費	431,336,341,000	428,704,158,928	2,632,182,072	99.4	
(1) 小学校の職員費等	277,840,690,000	276,728,073,852	1,112,616,148	99.6	
職員費及び管理費、非常勤講師報酬等					
(2) 中学校の職員費等	153,471,366,000	151,953,340,448	1,518,025,552	99.0	
職員費及び管理費、非常勤講師報酬等					
(3) 入学検査に要した経費	20,942,000	20,215,759	726,241	96.5	
(4) 小・中学校施設指導調査に要した経費	3,343,000	2,528,869	814,131	75.6	

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3 高等学校に要した経費	131,523,847,000 円	129,275,662,834 円	2,248,184,166 円	98.3 %
(1) 管理費及び職員費等	131,419,291,000	129,187,641,358	2,231,649,642	98.3
職員費及び管理費、高等学校管理運営費、非常勤講師報酬等				
(2) 入学検査に要した経費	104,556,000	88,021,476	16,534,524	84.2
4 特別支援学校に要した経費	59,363,528,000	58,741,017,769	622,510,231	99.0
(1) 管理費及び職員費等	58,484,895,000	57,868,989,635	615,905,365	98.9
職員費及び管理費、学校管理運営費、非常勤講師報酬等				
(2) 就学奨励に要した経費	878,633,000	872,028,134	6,604,866	99.2
5 教職員の福利厚生に要した経費	2,092,000,000	1,899,271,134	192,728,866	90.8
(1) 教職員の福利厚生事業に要した経費	662,779,000	502,817,148	159,961,852	75.9
公立学校共済組合業務負担金等、三楽病院運営費補助				
(2) 教職員住宅の維持管理に要した経費	257,636,000	228,552,656	29,083,344	88.7
(3) 教職員住宅の建設に要した経費	1,171,585,000	1,167,901,330	3,683,670	99.7
6 退職手当及び年金に要した経費	81,995,336,000	78,370,276,153	3,625,059,847	95.6
(1) 恩給に要した経費	734,553,000	712,667,682	21,885,318	97.0
(2) 退職手当に要した経費	81,260,783,000	77,657,608,471	3,603,174,529	95.6
職員費及び管理費				
7 教育指導奨励に要した経費	4,373,000,000	3,764,545,778	608,454,222	86.1
(1) 職員費	929,972,000	829,481,019	100,490,981	89.2
(2) 指導研修に要した経費	3,128,378,000	2,659,017,272	469,360,728	85.0
スクールカウンセラーの配置、国際理解教育の推進、学校教育指導、初任者研修等				
(3) 教育センター施設の管理運営に要した経費	314,650,000	276,047,487	38,602,513	87.7
教職員研修センター、教育相談センター				
8 社会教育に要した経費	7,577,000,000	6,675,384,479	901,615,521	88.1
(1) 職員費	2,043,750,000	1,801,163,924	242,586,076	88.1
(2) 社会教育の振興に要した経費	1,714,213,000	1,166,698,654	547,514,346	68.1
放課後子供教室、都立学校公開講座、学校支援地域本部、都立高校教育支援コーディネーターの活用、社会教育活動支援等				

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(3) 文化財保護に要した経費	847,529,000 円	794,816,579 円	52,712,421 円	93.8 %
文化財の保護管理、埋蔵文化財調査センターの管理運営、文化財事業、埋蔵文化財現地調査等				
(4) 社会教育施設の管理運営に要した経費	2,971,508,000	2,912,705,322	58,802,678	98.0
図書館、多摩社会教育会館、ユース・プラザ整備等事業				
9 施設整備に要した経費	24,198,000,000	17,990,166,534	6,207,833,466	74.3
(1) 都立学校施設整備に要した経費	22,595,925,000	17,711,152,072	4,884,772,928	78.4
都立学校の大規模改修、特別支援教育推進計画に基づく増改修、都立学校校舎等の造改修等				
(2) 社会教育施設整備に要した経費	1,477,647,000	258,079,535	1,219,567,465	17.5
都立図書館改革に伴う施設整備				
(3) 諸施設整備に要した経費	124,428,000	20,934,927	103,493,073	16.8
学校問題解決サポートセンターの開設及び特別支援教育推進室の改修、指定管理者の諸施設整備				
不 用 額 説 明				
1 経費節約			714,110,000 円	
2 落札差金			2,309,002,374	
3 職員費の実績による残			2,168,380,653	
4 施設整備費の実績による残			3,822,548,772	
5 事務局運営費の実績による残			3,774,512,646	
6 非常勤講師報酬の単価及び実績による残			1,708,302,409	
7 学校管理運営費の実績による残			1,494,580,664	
8 社会教育費の実績による残			641,700,445	
9 指導奨励費の実績による残			374,162,143	
10 旅費の実績による残			255,754,255	
11 その他実績による残			6,706,543,179	
計			23,969,597,540	
合 計	769,682,437,000	745,712,839,460	23,969,597,540	

(12) 学 務 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 97.6 %
	円 158,654,052,000	円 154,801,984,915	円 0	円 3,852,067,085	〔 決算書 8 頁 事項別明細書 428 頁 〕
執 行 概 要 説 明					
	予 算 現 額	支 出 済 額		不 用 額	執 行 率
1 公立大学法人の支援等に要した経費	21,590,000,000 円	20,413,542,674 円		1,176,457,326 円	94.6 %
職員費及び管理費、運営費交付金、施設改修費等					
2 私立学校振興に要した経費	134,905,052,000	132,730,321,991		2,174,730,009	98.4
(1) 管理事務に要した経費	491,217,000	470,933,022		20,283,978	95.9
職員費及び管理費等					
(2) 私立学校助成に要した経費	134,413,835,000	132,259,388,969		2,154,446,031	98.4
私立高等学校等経常費補助、私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助、私立学校退職手当補助、私立高等学校等特別奨学金補助、私立幼稚園教育振興事業費補助、私立学校安全対策促進事業費補助、私立学校教職員共済費補助等					
3 育英資金貸付事務等に要した経費	2,159,000,000	1,658,120,250		500,879,750	76.8
不 用 額 説 明					
1 落札差金				925,131,803 円	
2 職員費の実績による残				83,839,903	
3 育英資金事業の実績による残				485,463,034	
4 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助の実績による残				453,638,000	
5 私立学校安全対策促進事業費補助の実績による残				446,780,363	
6 私立学校教育振興資金融資利子補給の実績による残				266,326,949	
7 認定こども園運営費等補助の実績による残				224,979,000	
8 育英資金貸付事務費の実績による残				15,416,716	
9 管理事務等の実績による残				11,113,692	
10 助成事務の実績による残				3,897,355	
11 指導監督事務の実績による残				2,655,633	
12 その他実績による残				932,824,637	
計				3,852,067,085	
合 計	158,654,052,000	154,801,984,915		3,852,067,085	

(13) 警 察 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 97.2 %
	円 638,338,409,000	円 620,206,785,814	円 127,327,000	円 18,004,296,186	〔決算書 8 頁〕 〔事項別明細書 434 頁〕

(13) 警 察 費

執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 警察管理に要した経費	502,987,371,000 円	497,178,367,118 円	0 円	5,809,003,882 円	98.8 %
(1) 公安委員会に要した経費	35,683,000	35,261,308	0	421,692	98.8
(2) 管理事務に要した経費	485,148,883,000	480,834,770,199	0	4,314,112,801	99.1
職員費、管理事務費、被服調製費、警察情報管理システムの運営費、通信施設の管理費、被留置者給食費等					
(3) 職員の福利厚生に要した経費	377,814,000	349,281,546	0	28,532,454	92.4
職員福利厚生費、待機宿舍管理運営費					
(4) 職員の健康管理に要した経費	539,791,000	535,777,890	0	4,013,110	99.3
健康診断実施費、健康診断用品及び薬剤費等、嘱託医報酬等					
(5) 職員の教養及び警察表彰等に要した経費	1,329,503,000	1,135,628,356	0	193,874,644	85.4
職員教養費、警察表彰費、警察官採用費等					
(6) 警察装備の整備及び維持管理に要した経費	10,160,733,000	9,149,696,495	0	1,011,036,505	90.0
自動車管理費、船舶管理費、ヘリコプター管理費、原付自転車及び自転車管理費、災害対策資器材費、その他装備資器材費					
(7) 運転免許業務に要した経費	5,394,964,000	5,137,951,324	0	257,012,676	95.2
運転免許業務管理費、交通違反者行政処分経費、運転者教育費					
2 退職手当及び恩給に要した経費	48,308,916,000	45,640,555,510	0	2,668,360,490	94.5
(1) 恩給・扶助料等に要した経費	3,028,751,000	3,027,435,251	0	1,315,749	100.0
恩給及び扶助料、事務費					
(2) 退職手当等に要した経費	45,280,165,000	42,613,120,259	0	2,667,044,741	94.1
退職手当、事務費					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 警察活動に要した経費	40,950,130,000 円	37,109,517,435 円	127,327,000 円	3,713,285,565 円	90.6 %
(1) 交通指導取締に要した経費	7,615,591,000	6,492,674,048	0	1,122,916,952	85.3
交通違反取締等、駐車違反の取締費、交通犯罪の捜査及び処理費、交通安全指導費、交通対策調査研究費					
(2) 交通安全施設管理に要した経費	12,872,392,000	12,155,788,910	24,293,000	692,310,090	94.4
交通信号施設維持管理費、道路標識維持管理費、パーキングメーター等維持管理費					
(3) 交通安全施設整備に要した経費	11,281,602,000	10,153,926,604	103,034,000	1,024,641,396	90.0
交通信号施設整備費、道路標識整備費、道路標示整備費					
(4) 警備・地域警察に要した経費	3,535,020,000	3,435,222,617	0	99,797,383	97.2
地域警察運営費、駐在所家族協力報償費、雑踏警備及び110番運営費、災害対策調査研究及び防災広報費等					
(5) 刑事警察に要した経費	4,175,447,000	3,765,737,607	0	409,709,393	90.2
犯罪捜査費等、警察署鑑識費、組織犯罪対策費					
(6) 生活安全警察に要した経費	1,470,078,000	1,106,167,649	0	363,910,351	75.2
少年犯罪捜査及び少年対策費、少年センター運営費、生活安全対策費、保安事犯取締費、ハイテク犯罪対策費					
4 警察施設費	46,091,992,000	40,278,345,751	0	5,813,646,249	87.4
(1) 施設管理費	15,186,085,000	14,488,187,617	0	697,897,383	95.4
庁舎維持補修費、保守委託及び事業委託、土地建物等賃借料、光熱水費等					
(2) 改修費	1,828,181,000	1,375,867,546	0	452,313,454	75.3
既存施設改修、待機宿舍環境整備、空調設備改修					
(3) 建設費	29,077,726,000	24,414,290,588	0	4,663,435,412	84.0
庁舎建設費、待機宿舍建設費、用地買収費等					
不 用 額 説 明					
1 経費節約				1,648,558,000 円	
2 落札差金				1,232,492,952	
3 職員費の実績による残				1,613,576,726	

4 退職手当の実績による残	2,667,041,827 円
5 用地買収費の実績による残	1,663,190,487
6 交通信号機改良等工事費の実績による残	720,821,300
7 支給品及び貸与品調製費、被留置者給食費等の実績による残	717,329,441
8 団体補助金等の実績による残	666,693,419
9 警察情報管理システム用機器借上費等の実績による残	515,231,029
10 放置車両確認事務委託等の実績による残	423,561,174
11 庁舎建設工事費の実績による残	411,118,000
12 航空機整備・車両修繕料等の実績による残	381,873,397
13 庁舎等建設設計委託料等の実績による残	358,260,400
14 電話料金、電話回線専用料等の実績による残	317,961,839
15 捜査管理システム、鑑識機器等借上費の実績による残	275,318,073
16 交通信号施設整備設計、道路標示塗装委託等の実績による残	271,620,176
17 交通管制機構施設等の回線料の実績による残	228,024,804
18 光熱水費の実績による残	227,302,662
19 中型ヘリコプター購入費の実績による残	218,720,000
20 警察活動用報償費等の実績による残	213,322,573
21 交通信号施設、パーキングメーター等の管理、保守点検料等の実績による残	200,278,340
22 交通信号施設移設等工事費の実績による残	184,300,010
23 一般防犯対策、ハイテク犯罪対策用品等の実績による残	173,373,029
24 違法駐車対策通知文書郵送料等の実績による残	171,603,844
25 運転免許業務、運転者教育委託等の実績による残	141,984,391
26 車両用燃料等の実績による残	140,058,849
27 施設の保守、廃棄物処理委託等の実績による残	126,713,701
28 庁舎建設に係る工事負担金等の実績による残	108,903,049
29 その他実績による残	1,985,062,694

計 18,004,296,186

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
合 計	638,338,409,000 円	620,206,785,814 円	127,327,000 円	18,004,296,186 円

(14)
消
防
費

(14) 消 防 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 97.8 %
	円 249,626,725,000	円 244,097,428,329	円 0	円 5,529,296,671	(決算書 9 頁) (事項別明細書 452 頁)
執 行 概 要 説 明					
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	
1 消防管理に要した経費	194,714,776,000 円	192,649,410,344 円	2,065,365,656 円	98.9 %	
(1) 職員費及び管理事務等に要した経費	188,728,776,000	186,773,337,680	1,955,438,320	99.0	
(2) 職員の福利厚生に要した経費	5,000,000	4,965,814	34,186	99.3	
(3) 職員の健康管理に要した経費	285,000,000	254,402,859	30,597,141	89.3	
(4) 職員の教育、表彰、採用等に要した経費	636,000,000	576,823,347	59,176,653	90.7	
(5) 電子計算機による事務処理に要した経費	5,060,000,000	5,039,880,644	20,119,356	99.6	
2 消防活動に要した経費	18,083,222,000	17,428,305,836	654,916,164	96.4	
(1) 消火、救助、特殊災害活動、訓練等の警防活動業務に要した経費	756,000,000	724,512,856	31,487,144	95.8	
(2) 都民指導及び地震時の活動対策用資器材の整備等に要した経費	1,074,000,000	1,024,914,111	49,085,889	95.4	
(3) 救急活動、応急救護知識の普及等に要した経費	1,556,000,000	1,488,625,273	67,374,727	95.7	
(4) 火災予防、火災調査、消防技術者試験・講習等に要した経費	673,000,000	611,524,753	61,475,247	90.9	
(5) 消防車両、ヘリコプター、消防艇、個人装備、通信施設の維持管理・整備等に要した経費	14,024,222,000	13,578,728,843	445,493,157	96.8	
補助事業－車両4台、回転翼航空機1機 単独事業－車両等、消防車両等の維持管理経費等					
3 消防団に要した経費	2,861,000,000	2,729,532,898	131,467,102	95.4	
(1) 特別区消防団運営委員会に要した経費	11,000,000	10,527,200	472,800	95.7	
(2) 消防団の運営及び活動に要した経費	2,850,000,000	2,719,005,698	130,994,302	95.4	

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4 退職手当及び恩給に要した経費	24,039,727,000 円	22,800,824,043 円	1,238,902,957 円	94.8 %
(1) 恩給法に基づく恩給等に要した経費	634,000,000	615,955,660	18,044,340	97.2
(2) 普通退職及び定年等退職に要した経費	23,405,727,000	22,184,868,383	1,220,858,617	94.8
5 庁舎等の建設に要した経費	9,928,000,000	8,489,355,208	1,438,644,792	85.5
(1) 庁舎建設等に要した経費	6,219,000,000	5,340,103,908	878,896,092	85.9
(2) 庁舎等の改修に要した経費	1,937,000,000	1,545,047,943	391,952,057	79.8
(3) 防火水槽の新設等及び消火栓の管理に要した経費	1,772,000,000	1,604,203,357	167,796,643	90.5
不 用 額 説 明				
1 経費節約			264,879,358 円	
2 落札差金			1,688,271,722	
3 職員費の実績による残			1,067,449,370	
4 退職手当の残			1,220,856,941	
5 管理事務経費等の残			469,691,969	
6 電話料、通信費、廃棄物処理の実績等による残			150,372,308	
7 消防団員報酬、退職報償金等の残			120,961,231	
8 消火栓補償費の残			114,960,029	
9 非常勤職員報酬等の実績による残			92,122,318	
10 各種事務連絡、研修等旅費の実績による残			69,989,455	
11 健康診断委託の受診実績残等			26,454,387	
12 防火管理者資格等講習及び免状作成交付事務委託の残			22,618,977	
13 恩給及び扶助料の残			17,390,715	
14 消防職員待機宿舍給食業務補助金の残			13,273,586	
15 都民防災教育センター、消防防災資料センターの業務委託等の残			9,124,373	
16 その他実績による残			180,879,932	
計			5,529,296,671	
合 計	249,626,725,000	244,097,428,329	5,529,296,671	

(15)
公
債
費

(15) 公 債 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 99.3 %
	円 714,349,573,000	円 709,175,744,409	円 0	円 5,173,828,591	(決算書 9 頁) (事項別明細書 468 頁)
執 行 概 要 説 明					
都債の発行及び償還等に要した経費					
	予 算 現 額	支 出 済 額		不 用 額	執 行 率
(1) 公債費会計繰出金	714,325,573,000 円	709,166,374,548 円		5,159,198,452 円	99.3 %
(2) 一時借入金利子	24,000,000	9,369,861		14,630,139	39.0
不 用 額 説 明					
1 都債利子償還金等の実績による残				5,159,198,452 円	
2 借入利率の低下による残				14,630,139	
計				5,173,828,591	

(16) 諸 支 出 金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 99.8 %
	円 1,987,643,334,000	円 1,983,115,473,548	円 0	円 4,527,860,452	〔決算書 9 頁〕 〔事項別明細書 470 頁〕
執 行 概 要 説 明					
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	
1 財産管理及び取得・評価の事務等に要した経費	355,280,506,000 円	355,022,609,610 円	257,896,390 円	99.9 %	
(1) 職員費	971,774,000	952,890,029	18,883,971	98.1	
(2) 財産運用に要した経費	1,003,134,000	764,122,174	239,011,826	76.2	
(3) 財政調整基金積立金	1,428,000,000	1,428,000,000	0	100	
(4) 社会資本等整備基金積立金	251,877,598,000	251,877,597,407	593	100.0	
(5) 東京オリンピック開催準備基金積立金	100,000,000,000	100,000,000,000	0	100	
2 他会計支出金	1,293,206,207,000	1,290,401,709,250	2,804,497,750	99.8	
(1) 特別会計繰出金	1,014,350,980,000	1,012,995,029,206	1,355,950,794	99.9	
ア 特別区財政調整会計	999,975,980,000	999,975,864,929	115,071	100.0	
イ と場会計	5,035,000,000	4,042,336,108	992,663,892	80.3	
ウ 用地会計	9,340,000,000	8,976,828,169	363,171,831	96.1	
(2) 公営企業会計支出金	278,855,227,000	277,406,680,044	1,448,546,956	99.5	
ア 病院会計	46,765,227,000	46,765,227,000	0	100	
イ 中央卸売市場会計	2,210,000,000	1,752,389,000	457,611,000	79.3	
ウ 交通事業会計	6,169,000,000	5,957,849,000	211,151,000	96.6	
エ 高速電車事業会計	30,764,000,000	30,713,555,000	50,445,000	99.8	
オ 水道事業会計	4,197,000,000	4,062,783,750	134,216,250	96.8	
カ 工業用水道事業会計	354,000,000	175,663,351	178,336,649	49.6	
キ 下水道事業会計	188,396,000,000	187,979,212,943	416,787,057	99.8	
3 収用委員会及び同事務局の運営に要した経費	472,818,000	354,309,053	118,508,947	74.9	
(1) 委員会の運営に要した経費	39,298,000	37,810,529	1,487,471	96.2	
委員報酬、運営費					
(2) 事務局の運営に要した経費	433,520,000	316,498,524	117,021,476	73.0	
職員費及び管理費					

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4 諸 費	338,683,803,000 円	337,336,845,635 円	1,346,957,365 円	99.6 %
(1) 利子割交付金	22,622,000,000	22,621,155,000	845,000	100.0
(2) 配当割交付金	6,593,000,000	6,592,724,000	276,000	100.0
(3) 株式等譲渡所得割交付金	2,309,000,000	2,308,161,000	839,000	100.0
(4) 地方消費税交付金	165,110,000,000	165,108,954,000	1,046,000	100.0
(5) ゴルフ場利用税交付金	530,000,000	528,882,712	1,117,288	99.8
(6) 自動車取得税交付金	25,348,020,000	25,348,007,000	13,000	100.0
(7) 利子割精算金	3,851,958,000	3,851,957,381	619	100.0
(8) 過誤納還付金	109,916,042,000	108,725,158,375	1,190,883,625	98.9
(9) 国庫支出金返納金	1,390,697,000	1,239,880,567	150,816,433	89.2
(10) 国有財産等所在市町村交付金	1,013,086,000	1,011,965,600	1,120,400	99.9

不 用 額 説 明

1 経費節約	7,332,000 円
2 職員費の実績による残	23,762,165
3 他会計支出金の実績による残	2,804,497,750
4 過誤納還付金の実績による残	1,190,883,625
5 国庫支出金返納に伴う残	150,816,433
6 収容対象地に係る鑑定評価の実績による残	81,850,200
7 委員会運営の実績による残	1,487,471
8 国有資産等所在市町村交付金実績による残	1,120,400
9 ゴルフ場利用税交付金の実績による残	1,117,288
10 地方消費税交付金の実績による残	1,046,000
11 利子割交付金の実績による残	845,000
12 株式等譲渡所得割交付金の実績による残	839,000
13 その他実績による残	262,263,120
計	4,527,860,452
合 計	1,987,643,334,000 1,983,115,473,548 4,527,860,452

(17) 予 備 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	補充率 0 %															
	円 1,000,000,000 〔議決額 1, 000, 000, 000〕	円 0 〔補充額 0〕	円 0	円 1,000,000,000	〔決算書 9 頁 事項別明細書 478 頁〕															
執行概要説明																				
<table><tr><td></td><td>予 算 現 額</td><td>支 出 済 額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不 用 額</td></tr><tr><td>歳 出 合 計</td><td>7, 007, 088, 724, 000 円</td><td>6, 750, 077, 773, 275 円</td><td>40, 830, 287, 000 円</td><td>216, 180, 663, 725 円</td></tr><tr><td>執 行 率</td><td colspan="4">96.3 %</td></tr></table>							予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	歳 出 合 計	7, 007, 088, 724, 000 円	6, 750, 077, 773, 275 円	40, 830, 287, 000 円	216, 180, 663, 725 円	執 行 率	96.3 %			
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額																
歳 出 合 計	7, 007, 088, 724, 000 円	6, 750, 077, 773, 275 円	40, 830, 287, 000 円	216, 180, 663, 725 円																
執 行 率	96.3 %																			